

官僚組織における新しい国家デザインと移行

令和6年4月30日

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

全権における代表者の使命は、12省庁のトップと若手官僚の参加における、新しい国家への転換とその計画の作成を実現する。

これらは未来における新しい技術文明への移行を明確に意図し、新規社会システムや産業の再編、国内の法律整備など、地方行政と中央行政の組織やその新しい環境への転換を明確に実現するものである。

産業、社会、生活、軍、外交、教育、行政など、既存の環境がアナログと既存歴史的な現実に基づき、これらが既得権益とともに、足の引っ張り合いを行うことへ、新しい国家組織とシステムへの転換を断行するものである。

新しいルールや合意は、新しい現実を基盤するものである。

これらは財政の健全化を基盤とした新しい国家運営への転換を、新規財政とともに提案するものである。

また独自外交とともにした新しい安全保障や極東地域における平和と協力関係など、新しい国家の基軸を求めたい。

これらは宇宙への参画などにおける、新しい技術基盤の要求や連携などを新規に実現できるものである。

これらは既存アナログ手工業の現実から、新しい技術文明への転換を明確に実現するものであり。産学官の連携や国内産業との協力における新規インフラ整備などを要求されるものである。

これら新しい現実への移行は、地方行政や中高行政における新しい環境や組織などを要求されるものであり、新しいシステムやルールの要求は、これら整備における新しい現実への移行を実現するものである。